

板橋区成年後見制度利用促進基本計画に基づく取組の進捗状況について

令和3年3月、区は、「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2023」において、「板橋区成年後見制度利用促進基本計画（以下、「基本計画」という。）」を策定し、成年後見制度の利用促進に取り組んできた。

また、「板橋区障がい者計画2030」の重点項目を推進する主な事業の一つに、「成年後見制度の利用促進」事業を位置付け、基本計画に基づく成年後見制度の利用支援を推進することとしている。

このような背景から、権利擁護部会にて成年後見制度における利用支援の取組状況について、以下のとおり報告する。

1 施策目標と具体的な取組

基本計画では、3つの施策目標を以下のとおり定め、それぞれの目標ごとに取り組んでいる。

（1）利用者が安心できる制度の運用

① 相談対応の充実（区・権利擁護いたばしサポートセンター）

権利擁護いたばしサポートセンターが成年後見制度に関する相談を総合的に受け、必要に応じて関係機関と連携し、本人の成年後見制度利用等の支援を行う。

② 適切な後見人等候補者の推薦（権利擁護いたばしサポートセンター）

親族等申立について、後見人等の受任者（親族後見人等を含む）調整や支援会議の実施等の運用体制の整備を図る。

③ 制度利用の負担軽減（区）

親族等による申立が期待できない場合に、区長が家庭裁判所に後見開始等の審判請求手続きを行う。また、成年被後見人等で、低所得や資産等の事情により、後見人等への報酬を負担することが困難な方に区が助成する。

（2）地域連携の仕組みづくり

① 権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築（区・権利擁護いたばしサポートセンター）

必要に応じて、本人に身近な親族、福祉・医療・地域等の関係者と後見人が「チーム」となって日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し、必要な対応を行う体制をつくり、支援を行っていく。

また、個々のケースに対応する「チーム」に対し、法律や福祉等の専門職や関係機関等が適切な支援を行えるよう、課題の検討や連携強化・協力体制の構築を目的とした会議（協議会）の設置を検討する。

② 後見人の担い手の確保（権利擁護いたばしサポートセンター）

親族等が後見業務を行う場合には、安心して業務に取り組むことができるよう、日常的な相談に応じるなど定期的に活動を支援する体制を整備する。また、地域資源を活用した社会貢献型後見人（市民後見人）候補者に対し、継続研修の実施を通して後方支援を行う。

(3) 制度への理解促進（区・権利擁護いたばしサポートセンター）

区民向け講演会の開催や支援関係者向けの説明会を実施する。また、リーフレットやホームページの活用等、多様な広報事業を通して、制度の周知と正しい理解の促進を図る。

2 実績

(1) 成年後見制度に関する相談受付件数

※障がい重複している場合は主な区分に計上 (単位：件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者	1,798	1,903	1,975
知的障がい者	99	37	47
精神障がい者	202	170	250
身体障がい者	2	9	23
その他	104	24	41
不明	55	93	98
計	2,260	2,236	2,434

(2) 区長による申立事務件数の推移 (単位：件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者	42	57	59
知的障がい者	2	4	7
精神障がい者	2	1	1
計	46	62	67

(3) 報酬助成件数の推移 (単位：件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者	35	34	52
知的障がい者	9	13	13
精神障がい者	11	15	14
計	55	62	79

(4) 令和5年度における区民向け講演会・支援関係者向け説明会の開催

	回数(回)	参加人数等	内容
区民向け講演会	2	第1回 79人	タイトル：老後に備える任意後見制度と遺言 ・任意後見制度について ・遺言について ・公正証書作成について など
		第2回 82人	タイトル：老後の暮らしを考える ・メッセージノート ・成年後見制度の概要 ・介護保険制度 ・医療保険制度 ・板橋区の相談窓口の案内 など
	回数(回)	事業所種別	内容
支援関係者向け説明会	5	相談支援事業所 相談員	親なき後の支援を見据えて ・事業説明 ・成年後見制度について
		R5年度福祉事務所に 転入した職員	成年後見人制度の紹介
		志村坂上地区居宅支援 事業所職員	成年後見制度区長申立てにおける権利擁護 センターの役割
		手をつなぐ親の会 (2/27)	地域福祉権利擁護事業について ・事業説明 ・地域福祉権利擁護事業について
		志村坂上地域包括支援 センター職員	地域福祉権利擁護事業について ・事業説明 ・地域福祉権利擁護事業について

3 取組結果と今後の予定

施策目標	取組内容	取組結果と今後の予定
(1) 利用者が安心できる制度の運用	① 相談対応の充実	実施中。引き続き、総合相談等を実施予定。
	② 適切な後見人等候補者の推薦	中核機関等と体制整備の協議が整わなかったため、今後も検討予定。
	③ 制度利用の負担軽減	実施中。引き続き、区長による審判請求手続き、後見人等への報酬費用の助成を実施予定。
(2) 地域連携の仕組みづくり	① 権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築	中核機関等と体制整備の協議が整わなかったため、今後も検討予定。
	② 後見人の担い手の確保	実施中。引き続き、社会貢献型後見人(市民後見人)候補者の活動支援を実施予定。
(3) 制度への理解促進		実施中。引き続き、多様な広報事業を通して実施予定。